

[7] キューバ

1. キューバの概要と開発課題

(1) 概要

1959年のキューバ革命以降、50年近くにわたって国家元首を務めてきたフィデル・カストロ国家評議会議長は、2008年2月、国家元首に相当する同職を辞し、弟のラウル・カストロが後を引き継いだ。実務型のプラグマティストと言われているラウル・カストロ議長は、就任後、規制緩和を進めるなど経済改革に取り組んできた。そして、2011年4月に13年半ぶりに開催された第6回共産党大会では、こうした経済改革を引き続き推進していくことが確認され、市場主義経済を一定程度導入する方向性を含む経済社会政策方針が採択されたものの、革命以来堅持してきた社会主義体制を変更する様子はない。

キューバ経済は、ソ連・東欧圏の崩壊に大きな影響を受け、1990年代前半、大幅なマイナス成長を記録した。その後、ベネズエラや中国等との関係強化もあり、経済は回復し、2006年のGDP成長率は12.1%、2007年は同7.3%と高い水準を維持していたが、2008年にキューバを襲った三つのハリケーン被害や世界経済の低迷等により2009年の経済成長率は1.4%と大きく落ち込み、2010年も2.1%と低迷した（出典：キューバ国家統計院）。中長期的には、砂糖やニッケル等の一次産品に依存する脆弱な経済基盤を強化するために、国内産業の効率化、多角化、貿易・投資の拡大が課題となっており、近年は、観光、対外医療サービス、バイオテクノロジー関連に力を注いでいるほか、海底油田開発を推進しようとしている。また、長らく輸入に多くを依存している農業については、国際食糧価格の高騰を受け、食糧増産・生産力向上を通じた自給率向上に取り組んでいる。

(2) 国家開発計画

キューバは、世界銀行及びIMFへの加盟を認められていないため、貧困削減戦略文書（PRSP）策定の条件がそろっていない。また、キューバ国内各省庁にはそれぞれ開発計画が存在しているという情報もあるが、これらの計画は基本的に非公開である。

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	11.2	10.6
出生時の平均余命	(年)	79	75
G N I	総 額 (百万ドル)	—	28,034.94
	一人あたり (ドル)	—	2,660
経済成長率	(%)	—	-2.9
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入)	(百万ペソ)	—	—
財政収支	(百万ペソ)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	11.0	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	6.4
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	116.44	50.81
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	110	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	—/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		非公開	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,144.62	13,987.79
	対日輸入 (百万円)	2,775.93	10,389.33
	対日収支 (百万円)	-1,631.31	3,598.45
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
キューバに在留する日本人数 (人)		80	236
日本に在留するキューバ人数 (人)		194	41

キューバ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	99.8(2009年)	—
	初等教育就学率 (%)	99.3(2009年)	93.3
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	98.3(2009年)	95.8
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	100(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	4.6(2010年)	10.6
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	6(2009年)	14
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	53(2008年)	63
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	0.1(2009年)	0.1
	結核患者数（10万人あたり）	5.5(2009年)	25
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	94(2008年)	82
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	91(2008年)	80
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	—	—
人間開発指数（HDI）		0.776(2011年)	0.677

2. キューバに対する我が国ODA概況

（1）ODA の概略

キューバに対する経済協力は、1960年の研修員受入により始まった。その後、1990年代から本格化し、1993年以来、災害協力としてハリケーン被災地への食糧支援及び被災インフラ整備支援を実施しているほか、1998年から農林水産、医療保健、民生環境の各分野を中心に、草の根・人間の安全保障無償資金協力を行っている。また、2007年より技術協力プロジェクトが開始され、2009年10月には日・キューバ技術協力協定が署名され、2010年4月に発効した。

（2）意義

（イ）ODAを活用して、ODA大綱の基本方針である「公平性の確保」の考えのもと、キューバが重視する社会的弱者への配慮を可能とするような持続的な開発を促進することは、ODA大綱の重点課題の一つである「持続的成長」の観点及び同国との良好な関係の構築の観点からも意義が大きい。

（ロ）また、キューバの一部地域では海洋汚染が問題となっており、ODA大綱の基本方針である「国際社会における協調と連携」の考えのもと、環境問題への取組を支援することは、ODA大綱の重点課題の一つである「地球的規模の問題への取組」の観点からも重要である。

（3）基本方針

（イ）我が国は、キューバが追求する「社会的公正」に配慮しつつ、直面する開発課題に効果的に取り組むことができるよう、対キューバ経済協力を実施してきている。

（ロ）従来、技術協力を中心に実施してきたが、1998年以降、キューバ国民が直接利益を受けられるような案件を中心に草の根・人間の安全保障無償資金協力、文化無償資金協力、草の根文化無償資金協力等を通じた支援を実施している。

（4）重点分野

2000年10月に、キューバに初のプロジェクト確認調査団を派遣し、先方政府と政策協議を行い、環境及び農業（食糧増産）分野を特に重視した協力を行っていくことで合意した。また、上記二分野に加え社会生活基盤分野及び経済改革分野を重点分野とした。具体的には以下の取組を行っている。

（イ）環境：ハバナ湾汚染対策、ハバナ市都市固形廃棄物管理に関する開発調査を実施したほか、技術協力プロジェクト「ハバナ市廃棄物管理能力向上」、「気候変動対策のための地下水開発・管理能力向上」を実施

中。

(ロ) 食糧増産：持続的稲作技術に関する開発調査、技術協力プロジェクト「自由流通米証明種子の生産システム強化」を実施したほか、技術協力プロジェクト「海水魚養殖」を実施中。

(ハ) 経済改革：研修員受入及び専門家派遣を実施。

(5) 2010 年度実施分の特徴

技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力の双方に関し、重点分野である環境及び食糧増産分野に関するプロジェクトを実施した。

(6) その他留意点・備考点

2006 年 5 月に発効した外国投資経済協力省令において、人種、宗教、国籍等を理由として特定の社会集団を利用する援助、並びに内政干渉的及び体制に反する援助は受け入れない旨が定められている。なお、外国投資経済協力省は 2009 年 3 月の省庁再編により、外国貿易・外国投資省に改称された。

3. キューバにおける援助協調の現状と我が国の関与

2003 年に EU がキューバの政治犯大量逮捕を著しい人権侵害として、ハイレベルの交流の自粛等の制裁措置を講じたことに対抗して、キューバは直ちに EU 諸国からの政府ベースの援助の受入拒否を表明した。これにより、EU の対キューバ経済協力は NGO 及び地方政府を主体としたマイクロプロジェクトや学術分野での協力に限定されていたが、2008 年 6 月、EU は制裁措置の解除を決定し、ハリケーン復興支援、食糧安全保障、環境、災害リスク軽減等の分野での支援を発表した。現在先進国のうち主要ドナーは我が国のほか、スペイン、カナダ、スイス、ベルギーと少ないため、キューバにおいては援助協調の動きは特に見られていなかったが、EU が農業省等と共同で食糧安全保障分野に係るセミナーを開催し、主要ドナー関係者が参加して意見交換が行われたほか、2010 年 11 月にフランスが二国間協力を再開し、2011 年 7 月に英国も二国間協力宣言に署名するなど、今後の動向については注視していく必要がある。

なお、キューバはソ連崩壊時の教訓を踏まえ支援国の多角化に努めており、同国においては、中国やベネズエラを始め、ブラジル、ベトナム等の新興国も積極的な援助活動を行っているが、詳細は公表されていない。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	0.69	2.80 (2.60)
2007年	—	0.57	1.27 (1.20)
2008年	—	1.69	2.14 (1.96)
2009年	—	0.75	3.85 (3.67)
2010年	—	0.58	3.66
累 計	—	19.67	41.77

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

キューバ

表－5 我が国の対キューバ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	－	0.07	3.32	3.39
2007年	－	0.17	1.63	1.80
2008年	－	2.25 (0.88)	1.76	4.01
2009年	－	0.85	2.77	3.63
2010年	－	0.64	4.51	5.16
累 計	－	15.73 (0.88)	43.07	58.83

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、キューバ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対キューバ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	スペイン 15.22	米国 9.84	英国 9.03	カナダ 7.96	スイス 6.45	5.81	68.02
2006年	スペイン 17.57	米国 13.95	カナダ 7.61	スイス 4.24	ドイツ 3.84	3.39	56.86
2007年	スペイン 23.99	米国 12.39	カナダ 8.39	スイス 4.46	ベルギー 3.03	1.80	56.96
2008年	スペイン 45.83	米国 11.99	カナダ 8.26	ベルギー 5.94	スイス 5.04	4.01	91.90
2009年	スペイン 37.72	米国 20.01	カナダ 7.67	スイス 4.44	ベルギー 4.39	3.63	86.69

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対キューバ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	Arab Agencies 4.58	GFATM 4.02	WFP 3.87	EU Institutions 2.06	UNTA 1.74	2.59	18.86
2006年	GEF 14.54	Arab Agencies 6.05	GFATM 4.03	WFP 3.42	EU Institutions 2.79	5.17	36.00
2007年	Arab Agencies 11.63	GFATM 11.37	EU Institutions 2.10	WFP 1.82	UNTA 1.37	3.27	31.56
2008年	Arab Agencies 14.07	GEF 5.38	GFATM 3.20	EU Institutions 2.61	UNTA 1.37	3.83	30.46
2009年	EU Institutions 16.85	GEF 6.30	UNTA 1.37	UNDP 1.24	UNICEF 0.97	2.33	29.06

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	なし	15.38億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	28.67億円 研修員受入 548人 専門家派遣 35人 調査団派遣 232人 機材供与 123.77百万円
2006年	なし	0.69億円 ハバナ市歴史事務所プラネタリウム機材整備計画 (0.50) 草の根文化無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.57)	2.80億円 (2.60億円) 研修員受入 52人 (46人) 専門家派遣 8人 (6人) 調査団派遣 8人 (8人) 留学生受入 14人 機材供与 15.53百万円 (12.15百万円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年	な し	0.57億円 草の根・人間の安全保障無償（7件）（0.57）	1.27億円（1.20億円） 研修員受入 27人（25人） 専門家派遣 2人（2人） 調査団派遣 7人（7人） 機材供与 1.61百万円（1.61百万円） 留学生受入 10人
2008年	な し	1.69億円 緊急無償（キューバ共和国におけるハリケーン災害に対する支援）（0.91） 草の根・人間の安全保障無償（9件）（0.78）	2.14億円（1.96億円） 研修員受入 35人（30人） 専門家派遣 13人（12人） 調査団派遣 13人（13人） 機材供与 9.13百万円（9.13百万円） 留学生受入 12人
2009年	な し	0.75億円 草の根・人間の安全保障無償（8件）（0.75）	3.85億円（3.67億円） 研修員受入 41人（37人） 専門家派遣 34人（32人） 調査団派遣 2人（2人） 機材供与 22.09百万円（22.09百万円） 留学生受入 1人
2010年	な し	0.58億円 草の根・人間の安全保障無償（6件）（0.58）	3.66億円 研修員受入 28人 専門家派遣 24人 調査団派遣 3人 機材供与 104.01百万円
2010年度までの累計	な し	19.67億円	41.77億円 研修員受入 714人 専門家派遣 111人 調査団派遣 265人 機材供与 276.14百万円

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
都市廃棄物管理	06. 8～07. 3
自由流通米証明種子の生産・普及システムの強化	08. 3～10.11
海水魚養殖	08. 5～13. 5
気候変動対策のための地下水開発・管理能力向上プロジェクト	08.11～12. 2
ハバナ市廃棄物管理能力向上プロジェクト	09. 9～13. 2

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ハバナ市廃棄物総合管理計画調査	04. 1～07. 1

キューバ

表－11 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
青年の島飲料水供給改善計画 カマグエイ県身体障がい者施設設備改善計画 サンティアゴ・デ・クーバ県グアマ市における12漁業組合強化計画 カマグエイ県ヌエビタ市2地区飲料水供給改善計画 カマグエイ県食糧増産計画 カマグエイ県種子生産強化計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図924頁に記載。

プロジェクト所在図

カリブ諸国

- ⑤ 貧困農民支援 (FAO 経由) (06)
- ⑥ 予防接種強化計画 (UNICEF 経由) (06)(07)(08)(09)
- ⑦ 食糧援助 (06)(07)(08)(09)
- ⑧ ボルト・プランスにおけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画 (UNICEF 経由) (07)
- ⑨ ハイチ共和国におけるハリケーン被害に対する緊急無償資金協力 (08)
- ⑩ ハイチにおける地震災害に対する緊急無償資金協力 (09)
- ⑪ レオガン市復興のための市街地道路整備計画 (10)
- ⑫ 緊急無償 (ハイチ共和国における地震被害に対する緊急無償資金協力 (IOM、IFRC、WHO、UNICEF、WFP、FAO 経由)) (10)
- ⑬ 緊急無償 (ハイチ共和国の大統領選挙に対する緊急無償資金協力 (UNDP 経由)) (10)
- ⑭ 対ハイチ農業技術研修コースプロジェクト (10)

- ⑦都市廃棄物管理(06)
- ⑦自由流通証明種子の生産・普及システムの強化(07)
- ⑦気候変動対策のための地下水開発管理能力向上プロジェクト(08)
- ⑦海水魚養殖プロジェクト(08)
- ⑦ハバナ市廃棄物管理能力向上(09)
- ⑧ハバナ市歴史事務所プラネタリウム
機材設備計画(06)
- ⑧キューバ共和国におけるハリケーン災害に
対する緊急無償資金協力(08)

- (抜7) 南部地域保健強化プロジェクト (06)
 (抜7) 上水施設維持管理能力強化プロジェクト (06)
 (無) 西インド諸島大学日本語学習教材整備計画 (09)

- (42) サパナ・イェグア・ダム上流域の持続的流域管理計画プロジェクト(06)
 (43) 貿易投資促進人材育成センター強化プロジェクト(08)
 (44) サントドミンゴ特別区廃棄物総合管理能力強化プロジェクト(09)
 (45) 官民協力による豊かな観光地域づくりプロジェクト(09)
 (46) 貿易投資促進人材育成センター建設計画(06)
 (47) 文化省エンリケジョー・サンチェス講堂音響及び照明機材整備計画(08)

- ④ ポーツマス水産センター整備計画(08)
 - (14) カリブ災害管理プロジェクト(08)
-
- ⑤ アンス・ラ・レイ水産施設整備計画(08)
 - ⑥ ウイア水産センター整備計画(06)(07)
 - (14) カリブ災害管理プロジェクト(08)
-
- ⑦ ゴープ伝統的漁業地域基盤改善計画(09)

